

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、3月の米雇用統計の結果を材料視した米株高の流れを引き継ぎ、21,900円を回復して始まる。しかし、心理的節目の2万2,000円が意識されると、200日線に上値を抑えられる格好で、直近の上昇に対する利益確定の流れに。薄商いが続く中、積極的な売買は手控えられているほか、日銀のETF買い入れ観測が心理的な下支えとして意識され、もち合いレンジ(21,000-21,800)の上限レベルでの膠着状態が続いた。10連休を控えていることもあり市場参加者は限られ、売買代金は4日連続で2兆円を下回った。

「MaaS」という言葉をご存知だろうか。「MaaS」とは「Mobility as a Service」の略で「移動のサービス化」と訳される。ITの活用によって出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供すること、また移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念である。

電車やバス、飛行機など複数の交通手段を乗り継いで移動する際、予約や運賃の支払いは、各事業者に対して個別に行う必要がある。このような仕組みを、ITを活用して、検索～予約～支払を一度に行えるようにすることで、利用者の利便性を大幅に向上させられる。また、移動の効率化により交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立つ。さらに、移動の効率性向上だけでなく、波及的な効果も考えられる。膨大なデータが蓄積され、公開されることにより、輸送サービスを提供する事業社間の競争を促したり、マーケティングに活用されることによって個人の傾向や好みに合わせたサービス提供が可能になったりすることも期待できるという。

「MaaS」は市場の成長性も大きいと見込まれている。PwCコンサルティングの予測では、2030年時点に市場規模は米欧中の3地域合計で約150兆円に達する。国内の自動車大手や通信大手なども対応を急いでいる。トヨタ自動車とソフトバンクグループが共同出資し社会的にも話題となったモネ・テクノロジーは3月28日に「MONETコンソーシアム」を設立。次世代モビリティサービスの推進と、移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目指すというスローガンのもと、多様な業界・業種の大手企業が続々と参画している。

「MaaS」が普及すると将来的に自家用車の販売減少など、従来の市場を侵食する可能性もあるが、変革の波に乗り遅れまいと各社は必死だ。この危機感が業界の垣根を越えて市場を広げる原動力となるのだろう。人々の移動に革新をもたらすサービス。都市への人口集中、地方の過疎化、経済成長の維持などさまざまな社会課題を抱える日本において次世代の移動サービスがどのように寄与していくか。「MaaS」から目が離せない。

巷に新入社員と思しき人たちの群れが散見される。人口減少の日本社会においてこの若い人たちがどこの会社に所属していくのかということは非常に興味深い。景気と会社数が一定とすれば毎年採用を増加させる企業は人材吸収力のある成長事業を持っているということと想像できる。景気が悪くなれば一層顕著な形で現れるだろう。

2019年の業績見直し(EPS)は、昨年末時点から下方修正されており米国は+4.2%、日本は+3.5%に低下している(3月末時点)。今後の決算発表で悪化傾向が止まるかが注目されるが、ここ何年かの新入社員数や従業員数の増減動向・人件費の増加動向の裏側にある「経営者の全要素生産性(経営者の生産性≡組織・資源の運営力)」の優劣をイメージ、今後出てくる決算書で成長事業の有無を確認し、10連休後の長期投資の材料とするのも一考だろう。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】PC用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットク」がヒット中
 6544 JESHD 【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/4/11

※株価：19/4/11 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	931	57	6.12%	9888	U E X	610	33	5.41%
2	1808	長谷工コーポレーション	1,358	80	5.89%	2411	ゲンダイエージェンシー	471	25	5.31%
3	2914	日本たばこ産業	2,626	154	5.87%	4705	クリップコーポレーション	755	40	5.30%
4	8304	あおぞら銀行	2,666	154	5.78%	6257	藤商事	957	50	5.22%
5	7270	S U B A R U	2,778	144	5.18%	8903	サンウッド	481	25	5.20%
6	4188	三菱ケミカルHD	799	40	5.01%	9687	K S K	1,829	94	5.14%
7	5411	ジェイ エフ イーHD	1,941	95	4.89%	8119	三栄コーポレーション	3,180	160	5.03%
8	9437	N T T ドコモ	2,296	110	4.79%	7523	アールビバン	597	30	5.03%
9	8053	住友商事	1,574	75	4.77%	6384	昭和真空	1,206	60	4.98%
10	8031	三井物産	1,744	80	4.59%	7837	アールシーコア	1,010	50	4.95%
11	8308	りそなHD	460	21	4.57%	6757	O S Gコーポレーション	708	35	4.94%
12	8766	東京海上HD	5,544	250	4.51%	4837	シダックス	306	15	4.90%
13	2768	双日	379	17	4.49%	5742	エヌアイシ・オートテック	812	39	4.80%
14	1928	積水ハウス	1,810	81	4.48%	6411	中野冷機	6,320	300	4.75%
15	8411	みずほフィナンシャルG	172	7.5	4.37%	6919	ケル	830	39	4.70%
16	8316	三井住友フィナンシャルG	3,893	170	4.37%	7711	助川電気工業	622	29	4.66%
17	8002	丸紅	782	34	4.35%	7551	ウェッズ	606	28	4.62%
18	6472	N T N	359	15	4.18%	4765	モーニングスター	305	14	4.59%
19	8725	MS & A DインシュアランスGHD	3,365	140	4.16%	2362	夢真HD	773	35	4.53%
20	8001	伊藤忠商事	2,002	83	4.15%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,551	70	4.51%
21	8035	東京エレクトロン	17,460	724	4.15%	8887	リベレステ	891	40	4.49%
22	9433	K D D I	2,417	100	4.14%	1782	常磐開発	5,580	250	4.48%
23	4005	住友化学	532	22	4.14%	6254	野村マイクロ・サイエンス	673	30	4.46%
24	4502	武田薬品工業	4,390	180	4.10%	3948	光ビジネスフォーラム	408	18	4.41%
25	8058	三菱商事	3,050	125	4.10%	7472	鳥羽洋行	2,722	120	4.41%
26	9412	スカパー J S A T H D	451	18	3.99%	8931	和田興産	774	34	4.39%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。